



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月3日
東

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年8月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	16,697	30.0	3,553	54.4	3,545	53.7	2,554	61.3
2022年7月期第2四半期	12,843	6.7	2,301	31.4	2,305	26.6	1,583	23.7

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 2,800百万円(72.4%) 2022年7月期第2四半期 1,623百万円(30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	7.99	7.91
2022年7月期第2四半期	4.86	4.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	28,190	12,127	34.8
2022年7月期	27,598	11,733	34.2

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 9,806百万円 2022年7月期 9,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
2023年7月期	ー	0.00			
2023年7月期(予想)			ー	5.25	5.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	16.1	6,100	33.1	6,000	29.3	3,800	21.6	11.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年3月3日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年7月期2Q	348,398,600株	2022年7月期	348,398,600株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	29,960,675株	2022年7月期	27,551,575株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年7月期2Q	319,749,786株	2022年7月期2Q	326,096,136株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年3月6日(月)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	10
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、世界的なエネルギーコストの高騰、資源・原材料価格等の高騰が影響し、消費者物価指数は上昇する等、依然として不透明な状態が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症においては、その拡大に一定の歯止めがかかり、感染法上の分類を第5類へ引き下げが確定したことから、各種規制の緩和により社会活動が回復し、景気は緩やかに持ち直してきました。

当社グループの駐車場事業に関連する不動産業界においては、オフィス賃料の下落幅が縮小、空室率の増加も落ち着きを見せています。また、スキー場事業及びテーマパーク事業に関連するレジャー・観光業界においては、全国旅行支援の開始による国内旅行者の増加、入国制限の大幅緩和によるインバウンド旅行者の増加等、大きく回復基調にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化に応じた顧客ニーズを追求し、常に斬新で、かつ期待されるサービスや商品を提供する事により、事業の改善に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の国内駐車場事業は、徹底的に駐車場データのDX化を進め、ユーザーデータの分析が可能になった結果、既存物件の収益改善につながり、また、データをベースにビルオーナーへの複合提案等も可能になったことで、新規契約物件が増加しました。海外駐車場事業において、タイは2年半ぶりにコロナ対策の緊急事態宣言が解除され、それに伴いオフィステナントが戻り、月極及び時間貸ともに既存物件の収益改善が進みました。

スキー場事業においては、新型コロナウイルス蔓延以降、天候やインバウンド観光客の有無等に業績が大きく左右されずに、サステナブルな成長ができるオールシーズンリゾートを目標として努力してきました。グリーンシーズンの既存施設の収益性向上や新たな収益獲得のための魅力的な施設への投資を進め、また、ウィンターシーズンにおける新たな顧客チャネルを獲得するべく、小学生以下のお子様やノンスキーヤー集客のための施策に積極的に取り組みました。今シーズンは経営努力によって増加した国内需要に加え、入国制限が緩和されたことで、期待以上に多くの海外のお客様が来場され、3年ぶりにゲレンデに賑わいが戻るシーズンとなり、来場者数はコロナ蔓延前に迫る回復をみせました。

テーマパーク事業においては、積極的なイベント開催による集客と、宿泊事業において追加投資をしたグランピング施設が新規オープンする等、宿泊施設と遊園地の相互送客効果等もあり、当第2四半期累計期間において過去最高の来場者数となりました。

また、グループ会社である㈱ロクヨンを通じて投資してきた不動産について、投資回収の観点からベストな売却タイミングであると判断し、売却を進めました。不動産売却による財務諸表への影響については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」を参照ください。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおり、売上高及び全ての段階利益において過去最高となりました。

売上高	16,697百万円（前年同期比30.0%増）
営業利益	3,553百万円（前年同期比54.4%増）
経常利益	3,545百万円（前年同期比53.7%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,554百万円（前年同期比61.3%増）

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(駐車場事業)

国内駐車場事業においては、徹底的に駐車場データのDX化を進め、ユーザーデータの分析が可能になった結果、既存物件の収益性が改善し、また、ユーザーデータの分析結果に基づいたオーナーへの複合的提案等も可能になり、新規契約物件が増加しました。

月極駐車場検索サイトへの掲載物件数や物件情報に関し、首都圏以外の物件についても掲載を強化したこと等によりユーザーからの問合せ数が増加し、また、問合せから提案までの対応時間を短縮したこと等により、成約数の増加につながっております。また、ユーザーからの問合せ数の増加によって、大量の月極ユーザーデータを入手可能になり、そのデータ分析の結果を基に、ユーザーに最適な駐車場をマッチングするスピードとボリュームが圧倒的に向上しました。さらに過去の問合せ情報を基に、オープン予定の新規駐車場や、解約予定の車室が発生したタイミングでメール配信による案内を行うことで早期契約を実現し、契約率が改善しました。

時間貸運営をしている駐車場においては、駐車場ユーザーの目的地周辺で空き駐車場を探す手間を解消するため、時間貸駐車場の事前インターネット予約サービスを内製化し、一部エリアにてサービスを開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は60物件、解約物件数は36物件、前連結会計年度末から24物件の純増となり、国内の運営物件数は1,308物件、運営総台数は44,643台となりました。

海外駐車場事業において、タイは2年半ぶりにコロナ対策の緊急事態宣言が解除され、それに伴いオフィステナントが戻り、月極及び時間貸ともに既存物件の収益改善が進みました。さらに新規契約物件として、大型オフィスビルOne City Centreの駐車場運営を開始しました。韓国でも、時間貸物件の稼働率が高まり、既存物件の収益性の改善が順調に進みました。これらの結果、海外の運営物件数は68物件、運営総台数は17,471台となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,645百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は1,882百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、天候等に左右されないオールシーズンリゾートを目指して、グリーンシーズンの収益性の向上や、ウィンターシーズンにおけるキッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの施策に取り組みました。

グリーンシーズンは、新型コロナウイルス感染症の蔓延後における初めての行動制限のない夏を迎え、9月の連休に台風が相次いで上陸したものの、繁忙期であるお盆期間から9月にかけて観光需要は高い水準で推移しました。さらに10月には全国旅行支援の効果が週末だけではなく、平日の来場者数の押し上げにも寄与いたしました。各施設においては、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにてグランドオープンした「白馬ヒトキノモリ」での、人気アウトドアブランド「CHUMS」によるジャックイベントの開催や、道の駅である川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」を新規オープンする等の取り組みにより、当グリーンシーズンの来場者数合計は362千人（前年同期比36.6%増）と過去最高を達成いたしました。

ウィンターシーズンは、全国的に自然降雪が遅れたものの、継続投資してきた降雪機を稼働させることで安定的にオープンすることができました。また、2020年3月のコロナ禍以降、入国制限によりインバウンドの来場が見込めない状況でしたが、当第2四半期累計期間は89千人と2018-2019シーズン（122千人）の73.1%まで回復しました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした中長期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、小学生及び未就学児のお子様の来場者数は24千人（前年同期比45.1%増）となりました。さらに、「corona ESCAPE terrace」でのDJイベント開催や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドに、新たなアクティビティ「氷の滑り台」を設置する等、ノンスキーヤーにも楽しんでいただける取り組みを行いました。これらの結果、当ウィンターシーズンの来場者数合計は692千人（前年同期比21.5%増）となり、コロナ禍前の2018-2019シーズン（738千人）の93.7%まで回復してきております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,279百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は413百万円（前年同期は52百万円の営業損失）と、大幅に改善いたしました。

(テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、積極的なイベント開催による集客に注力しました。これまでに反響の高かったキャラクターやアイドルイベントの開催、さらにMUSIC×CAMP×AMUSEMENT PARKをコンセプトとした音楽フェス「EN FESTIVAL」を、那須ハイランドパークにて開催いたしました。りんどう湖ファミリー牧場では、0歳～6歳のお子様に向けた「はじめて体験応援ブック」をリニューアルし、乳しぼり等の動物とのふれあいや、お子様向け通貨「りんどう」を導入する等、様々な体験メニューを用意し多くのおお客様にご来場いただきました。これらの取り組みにより、当第2四半期累計期間の来場者数は過去最高を達成いたしました。

宿泊事業においては、追加投資をしたグランピング施設が新規オープンする等、宿泊施設と遊園地のシナジー効果が功を奏しました。夏に新しくオープンした「ソランピング」はTVやWeb等、各種メディアで紹介され、多くのおお客様にご宿泊いただきました。また、これまで先端技術分野の実装実験・社会実装の場として別荘地を提供することで、その後の研修利用やワーケーションプランへの加入、社員旅行でのご利用及びご家族でお越しいただく等、リピート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めてまいりました。当第2四半期累計期間においても、日本学術会議×ナスコンバレーのシンポジウム開催や、ナスコンバレーサミットを藤和那須リゾートにて開催する等、前年同期を超過する宿泊数となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,684百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益は1,005百万円（前年同期比30.1%増）と、大幅に改善しました。

SDG sの取り組みにおいては、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー株式会社」を2022年5月に立ち上げました。那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用した、地産地消の循環型バイオマス発電に取り組み、持続可能な経済社会の実現を目指します。また、2017年より取り組んでいる保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取り組み開始以来の累計里親譲渡数が132頭となりました。その他にも、子ども食堂の運営を継続する等、SDG s活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組んでまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 1月末	直営	430	2,186	302	1,145	451	4,516
	マネジメント	118	753	119	266	68	1,327
	その他	94	263	17	210	43	628
	合計	642	3,202	440	1,623	564	6,473
2023年 1月末	直営	439	2,363	306	1,177	452	4,739
	マネジメント	96	751	117	245	82	1,293
	その他	45	357	16	227	59	706
	合計	581	3,472	440	1,650	594	6,739
前年 同期比	直営	102.2%	108.1%	101.2%	102.8%	100.2%	104.9%
	マネジメント	81.4%	99.8%	97.7%	91.8%	119.8%	97.4%
	その他	48.1%	135.9%	95.6%	107.9%	137.0%	112.4%
	合計	90.4%	108.4%	100.0%	101.7%	105.4%	104.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 1月末	直営	291	22	321	9	7	652	5,169
	マネジメント	35	51	3	—	0	91	1,419
	その他	49	0	0	0	—	51	679
	合計	376	75	324	10	8	795	7,268
2023年 1月末	直営	405	—	396	—	—	802	5,542
	マネジメント	41	—	13	—	—	54	1,347
	その他	49	—	—	—	—	49	755
	合計	496	—	410	—	—	906	7,645
前年 同期比	直営	139.0%	0.0%	123.5%	0.0%	0.0%	122.9%	107.2%
	マネジメント	115.1%	0.0%	439.1%	—%	0.0%	59.8%	95.0%
	その他	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—%	96.4%	111.2%
	合計	131.6%	0.0%	126.2%	0.0%	0.0%	113.9%	105.2%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 1月末	物件数(件)	84	572	61	242	103	1,062
	借上台数(台)	1,272	9,736	922	4,400	2,019	18,349
	貸付台数(台)	1,183	9,178	873	3,982	1,910	17,126
	契約率	93.0%	94.3%	94.7%	90.5%	94.6%	93.3%
2023年 1月末	物件数(件)	92	594	59	242	110	1,097
	借上台数(台)	1,493	10,318	869	4,434	2,023	19,137
	貸付台数(台)	1,373	9,751	826	4,163	1,899	18,012
	契約率	92.0%	94.5%	95.1%	93.9%	93.9%	94.1%
前年 同期比	物件数	109.5%	103.8%	96.7%	100.0%	106.8%	103.3%
	借上台数	117.4%	106.0%	94.3%	100.8%	100.2%	104.3%
	貸付台数	116.1%	106.2%	94.6%	104.5%	99.4%	105.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 1月末	物件数(件)	30	—	2	—	—	32	1,094
	借上台数(台)	1,072	—	100	—	—	1,172	19,521
	貸付台数(台)	1,039	—	100	—	—	1,139	18,265
	契約率	96.9%	—%	100.0%	—%	—%	97.2%	93.6%
2023年 1月末	物件数(件)	29	—	2	—	—	31	1,128
	借上台数(台)	1,178	—	138	—	—	1,316	20,453
	貸付台数(台)	1,148	—	138	—	—	1,286	19,298
	契約率	97.5%	—%	100.0%	—%	—%	97.7%	94.4%
前年 同期比	物件数	96.7%	—%	100.0%	—%	—%	96.9%	103.1%
	借上台数	109.9%	—%	138.0%	—%	—%	112.3%	104.8%
	貸付台数	110.5%	—%	138.0%	—%	—%	112.9%	105.7%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 1月末	物件数(件)	20	35	14	31	12	112
	借上台数(台)	1,861	2,355	2,635	1,840	859	9,550
2023年 1月末	物件数(件)	19	38	13	32	11	113
	借上台数(台)	1,499	2,572	2,589	1,926	808	9,394
前年 同期比	物件数	95.0%	108.6%	92.9%	103.2%	91.7%	100.9%
	借上台数	80.5%	109.2%	98.3%	104.7%	94.1%	98.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 1月末	物件数(件)	16	—	15	—	—	31	143
	借上台数(台)	8,123	—	3,613	—	—	11,736	21,286
2023年 1月末	物件数(件)	15	—	15	—	—	30	143
	借上台数(台)	8,149	—	3,765	—	—	11,914	21,308
前年 同期比	物件数	93.8%	—%	100.0%	—%	—%	96.8%	100.0%
	借上台数	100.3%	—%	104.2%	—%	—%	101.5%	100.1%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 1月末	物件数(件)	14	43	12	17	12	98
	管理台数(台)	2,522	7,899	1,779	3,056	1,451	16,707
2023年 1月末	物件数(件)	11	46	12	15	14	98
	管理台数(台)	2,060	7,989	1,779	2,764	1,520	16,112
前年 同期比	物件数	78.6%	107.0%	100.0%	88.2%	116.7%	100.0%
	管理台数	81.7%	101.1%	100.0%	90.4%	104.8%	96.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 1月末	物件数(件)	5	—	1	—	—	6	104
	管理台数(台)	3,708	—	98	—	—	3,806	20,513
2023年 1月末	物件数(件)	6	—	1	—	—	7	105
	管理台数(台)	4,143	—	98	—	—	4,241	20,353
前年 同期比	物件数	120.0%	—%	100.0%	—%	—%	116.7%	101.0%
	管理台数	111.7%	—%	100.0%	—%	—%	111.4%	99.2%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2022年 1月末	物件数(件)	118	650	87	290	127	1,272
	総台数(台)	5,655	19,990	5,336	9,296	4,329	44,606
2023年 1月末	物件数(件)	122	678	84	289	135	1,308
	総台数(台)	5,052	20,879	5,237	9,124	4,351	44,643
前年 同期比	物件数	103.4%	104.3%	96.6%	99.7%	106.3%	102.8%
	総台数	89.3%	104.4%	98.1%	98.1%	100.5%	100.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2022年 1月末	物件数(件)	51	—	18	—	—	69	1,341
	総台数(台)	12,903	—	3,811	—	—	16,714	61,320
2023年 1月末	物件数(件)	50	—	18	—	—	68	1,376
	総台数(台)	13,470	—	4,001	—	—	17,471	62,114
前年 同期比	物件数	98.0%	—%	100.0%	—%	—%	98.6%	102.6%
	総台数	104.4%	—%	105.0%	—%	—%	104.5%	101.3%

※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2022年 1月末	2023年 1月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	351	449	127.9%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	46	62	133.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	89	127	142.9%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド樽池高原	36	46	127.3%
竜王マウンテンパーク	33	39	115.3%
計	206	275	133.4%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	1	1	69.1%
川場リゾート(株)	36	65	182.6%
めいほう高原開発(株)	21	20	94.9%
計	59	87	147.6%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

(株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート(株)：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数
(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数 (レジ通過者数)

《ウィンターシーズン》

■スキー場別来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	103	149	145.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	39	53	135.3%
HAKUBA VALLEY梅池高原スキー場	88	124	141.4%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	31	28	92.4%
竜王スキーパーク	63	75	118.8%
川場スキー場	69	63	91.2%
めいほうスキー場	83	86	103.6%
菅平高原スノーリゾート	90	110	121.2%
計	569	692	121.5%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	11	14	123.9%
めいほう高原開発㈱	1	1	70.6%
計	13	15	117.9%

(注) 1. スキー場の来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

川場リゾート㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発㈱：おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	254	322	126.4%
NOZARU	17	18	107.7%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	145	148	102.0%
計	417	488	117.1%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べて591百万円増加し、28,190百万円となりました。主な要因は、保有不動産の売却等により固定資産が553百万円減少したものの、スキー場事業における売上増加等により売掛金が510百万円、四半期純利益の獲得等により現金及び預金が720百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて197百万円増加し、16,062百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が201百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて394百万円増加し、12,127百万円となりました。主な要因は、1,604百万円の配当の実施及び自己株式の取得等により自己株式が752百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を2,554百万円計上したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて719百万円増加し、12,348百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,387百万円（前年同期は1,735百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払いが667百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益3,588百万円、減価償却費638百万円を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は247百万円（前年同期は971百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,416百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が1,581百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,448百万円（前年同期は2,197百万円の支出）となりました。これは主に、1,604百万円の配当の実施、自己株式の取得による支出が1,050百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の通期連結業績予想は、当第2四半期の業績を踏まえ、2022年9月9日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日（2023年3月3日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,639,523	12,359,684
売掛金	987,222	1,497,671
棚卸資産	604,728	653,064
その他	1,266,320	1,130,658
貸倒引当金	△15,755	△13,080
流動資産合計	14,482,040	15,627,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,656,694	4,897,146
土地	3,266,101	2,065,553
その他（純額）	3,073,076	3,415,482
有形固定資産合計	10,995,872	10,378,182
無形固定資産		
のれん	33,183	27,149
その他	149,814	139,677
無形固定資産合計	182,997	166,827
投資その他の資産		
投資有価証券	463,699	519,077
その他	1,567,994	1,592,518
貸倒引当金	△94,000	△94,000
投資その他の資産合計	1,937,694	2,017,595
固定資産合計	13,116,564	12,562,606
資産合計	27,598,604	28,190,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,112	260,027
短期借入金	378,000	478,000
1年内返済予定の長期借入金	1,583,656	1,758,675
未払法人税等	526,170	727,250
企業結合に係る特定勘定	586	—
その他	2,652,142	2,909,031
流動負債合計	5,624,667	6,132,985
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	6,620,238	6,325,890
退職給付に係る負債	21,469	25,750
企業結合に係る特定勘定	1,637,908	1,615,359
その他	1,460,989	1,462,639
固定負債合計	10,240,606	9,929,640
負債合計	15,865,273	16,062,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	636,300	729,035
利益剰余金	11,796,507	12,744,474
自己株式	△3,712,741	△4,465,499
株主資本合計	9,419,288	9,707,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,877	49,425
為替換算調整勘定	△7,294	50,138
その他の包括利益累計額合計	32,583	99,563
新株予約権	462,372	369,489
非支配株主持分	1,819,086	1,951,693
純資産合計	11,733,330	12,127,978
負債純資産合計	27,598,604	28,190,603

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	12,843,364	16,697,065
売上原価	8,014,104	10,346,464
売上総利益	4,829,260	6,350,601
販売費及び一般管理費	2,527,945	2,797,233
営業利益	2,301,315	3,553,367
営業外収益		
受取利息	3,696	2,216
受取配当金	8,747	62
助成金収入	18,797	28,159
為替差益	6,721	—
その他	19,274	12,349
営業外収益合計	57,236	42,788
営業外費用		
支払利息	32,907	25,238
為替差損	—	2,814
その他	19,648	22,957
営業外費用合計	52,556	51,009
経常利益	2,305,995	3,545,146
特別利益		
固定資産売却益	18,801	26,296
新株予約権戻入益	41,760	47,600
特別利益合計	60,561	73,896
特別損失		
固定資産除却損	49,308	23,872
子会社株式売却損	66,213	—
事務所移転費用	—	6,891
特別損失合計	115,522	30,764
税金等調整前四半期純利益	2,251,034	3,588,278
法人税、住民税及び事業税	624,621	868,991
法人税等調整額	31,263	△10,520
法人税等合計	655,885	858,471
四半期純利益	1,595,149	2,729,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,262	175,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,583,887	2,554,720

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	1,595,149	2,729,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,312	9,547
為替換算調整勘定	15,306	60,809
その他の包括利益合計	28,619	70,356
四半期包括利益	1,623,768	2,800,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609,928	2,618,454
非支配株主に係る四半期包括利益	13,840	181,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,251,034	3,588,278
減価償却費	587,929	638,500
のれん償却額	6,033	6,033
助成金収入	△18,797	△28,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	842	△133
企業結合に係る特定勘定の増減額(△は減少)	△24,714	△23,135
固定資産売却損益(△は益)	△18,801	△26,296
固定資産除却損	49,308	23,872
子会社株式売却損益(△は益)	66,213	—
新株予約権戻入益	△41,760	△47,600
受取利息及び受取配当金	△12,443	△2,278
支払利息	32,907	25,238
為替差損益(△は益)	△6,268	2,814
売上債権の増減額(△は増加)	△242,099	△450,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,406	△227,692
その他	△55,990	530,877
小計	2,529,987	4,010,112
利息及び配当金の受取額	15,716	4,116
利息の支払額	△35,861	△27,029
法人税等の還付額	279	39,606
法人税等の支払額	△792,618	△667,801
保険金の受取額	1,802	96
助成金の受取額	18,221	28,159
災害損失の支払額	△2,348	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735,179	3,387,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△832,155	△1,581,192
有形固定資産の売却による収入	58,803	1,416,528
無形固定資産の取得による支出	△29,260	△13,638
投資有価証券の取得による支出	△12,356	△41,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△101,280	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△10,302	—
敷金の差入による支出	△5,330	△1,588
敷金の回収による収入	4,326	316
その他	△44,154	△26,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971,710	△247,820

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	170,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△874,328	△119,328
自己株式の取得による支出	—	△1,050,975
自己株式の処分による収入	152,262	320,571
リース債務の返済による支出	△45,712	△42,210
配当金の支払額	△1,545,614	△1,604,235
非支配株主への配当金の支払額	△53,932	△54,414
その他	—	1,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,197,324	△2,448,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,360	29,185
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,400,494	719,730
現金及び現金同等物の期首残高	13,434,925	11,628,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,034,431	12,348,665

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社グループの一部子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,257,118	2,560,847	2,700,298	12,518,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,759	—	3,833	15,593
計	7,268,878	2,560,847	2,704,132	12,533,857
セグメント利益 又は損失(△)	1,743,553	△52,187	772,615	2,463,982

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	325,100	12,843,364	—	12,843,364
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,879	28,473	△28,473	—
計	337,980	12,871,838	△28,473	12,843,364
セグメント利益 又は損失(△)	64,686	2,528,668	△227,353	2,301,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△227,353千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,595,715	3,275,894	3,681,892	14,553,501
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,032	3,286	2,966	56,285
計	7,645,748	3,279,180	3,684,859	14,609,787
セグメント利益	1,882,977	413,812	1,005,277	3,302,067

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	2,143,563	16,697,065	—	16,697,065
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34,045	90,331	△90,331	—
計	2,177,609	16,787,397	△90,331	16,697,065
セグメント利益	499,144	3,801,211	△247,844	3,553,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△247,844千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」区分には、保有不動産売却による売上1,853,240千円を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。